

# 愛称：日本びより 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり)

マンスリーレポート

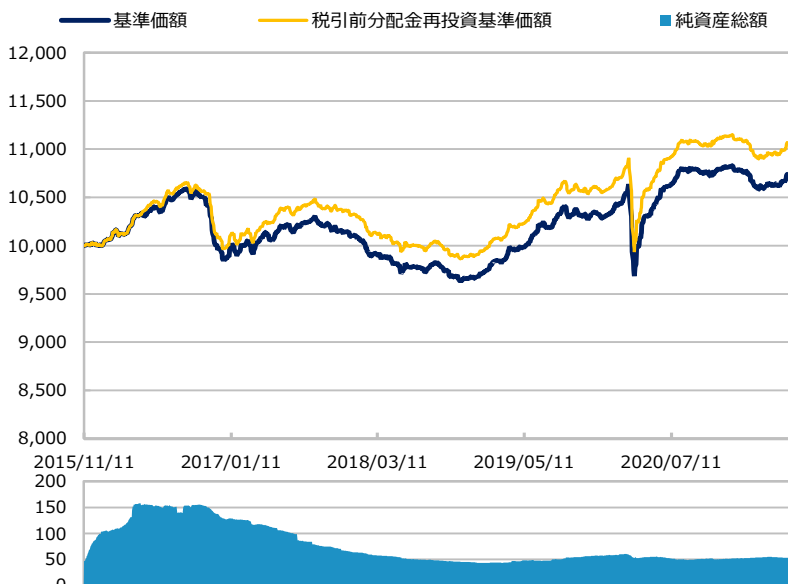
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年06月30日

ファンド設定日：2015年11月12日

日経新聞掲載名：日本びより有

## 基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,754	+91
純資産総額 (百万円)	5,757	+356

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 か月	2021/05/31	0.9
3 か月	2021/03/31	1.6
6 か月	2020/12/30	-0.5
1 年	2020/06/30	1.7
3 年	2018/06/29	10.8
設定来	2015/11/12	10.8

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第7期	2019/05/07	10
第8期	2019/10/30	10
第9期	2020/04/30	10
第10期	2020/10/30	30
第11期	2021/04/30	10
設定来累計		310

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.7	-0.4
現金等	0.3	+0.4
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	98.8	+0.0

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「日系企業外貨建て債券マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

## 基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
債券等	+99	+31	+68
為替	+1	-	-
分配金	0	-	-
その他	-9	-	-
合計	+91	+31	+68

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。  
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 愛称：日本びより 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジなし)

マンスリー・レポート

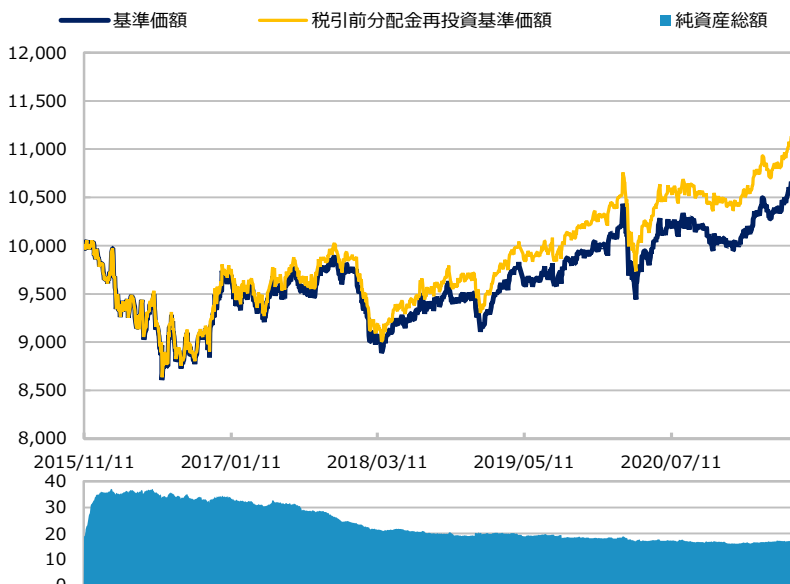
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2021年06月30日

ファンド設定日：2015年11月12日

日経新聞掲載名：日本びより無

## 基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	10,621	+165
純資産総額 (百万円)	1,726	+17

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/05/31	1.6
3 カ月	2021/03/31	1.5
6 カ月	2020/12/30	6.3
1 年	2020/06/30	4.7
3 年	2018/06/29	17.3
設定来	2015/11/12	10.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第7期	2019/05/07	50
第8期	2019/10/30	40
第9期	2020/04/30	30
第10期	2020/10/30	70
第11期	2021/04/30	30
設定来累計		420

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.4	-0.3
現金等	0.6	+0.3
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「日系企業外貨建て債券マザーファンド」です。

## 基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
債券等	+98	+31	+67
為替	+77	-	-
分配金	0	-	-
その他	-10	-	-
合計	+165	+31	+67

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年06月30日

※ このページは「日系企業外貨建て債券マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	95.2	-4.0
先物等	0.0	0.0
現金等	4.8	+4.0
合計	100.0	0.0

## 種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
普通社債	52.2	-3.5
劣後債	43.0	-0.4

## 通貨構成比率 (%)

	当月末	前月比
アメリカドル	95.2	-4.0

※ 為替ヘッジ前の値です。

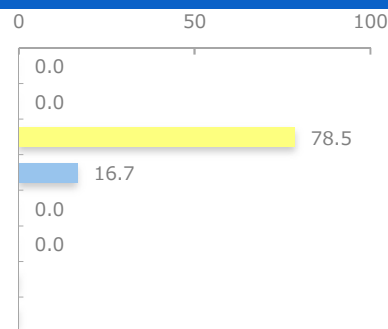
## ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	3.8	-0.1
残存年数 (年)	6.4	-0.2
デュレーション (年)	5.4	-0.2
直接利回り (%)	3.4	-0.1
最終利回り (%)	1.9	-0.1
平均格付け	A-	A-

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

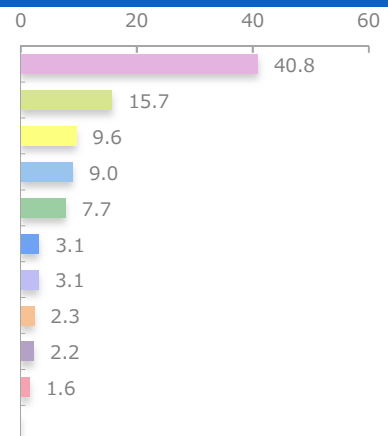
## 格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	0.0	0.0
A	78.5	-3.1
BBB	16.7	-0.9
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0



## 業種構成比率 (%)

	当月末	前月比
保険	40.8	-0.4
銀行	15.7	-0.1
生活必需品	9.6	-0.0
その他金融	9.0	-0.1
一般消費財	7.7	-0.1
証券	3.1	+0.0
運輸	3.1	+0.1
電力	2.3	-0.8
通信	2.2	+0.0
資本財	1.6	-2.5



※ 業種はBloomberg Barclays Indexに基づく分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年06月30日

※ このページは「日系企業外貨建て債券マザーファンド」の情報を記載しています。

組入上位10銘柄		(組入銘柄数 38)					
銘柄	通貨	種別	クーポン (%)	償還日	残存年数 (年)	格付け	比率 (%)
1	富国生命保険社債 アメリカドル	劣後債	5.000	2025/07/28	4.1	BBB+	6.3
2	明治安田生命保険社債 アメリカドル	劣後債	5.200	2025/10/20	4.3	A-	5.5
3	三井住友海上火災保険社債 アメリカドル	劣後債	4.950	2029/03/06	7.7	A-	4.2
4	第一生命保険社債 アメリカドル	劣後債	4.000	2026/07/24	5.1	A-	4.0
5	パナソニック社債 アメリカドル	普通社債	3.113	2029/04/19	7.8	A-	4.0
6	トヨタ・インダストリーズ・コマーシャル・ファイナンス社債 アメリカドル	普通社債	2.637	2022/02/08	0.6	A+	3.7
7	損保ジャパン日本興亜社債 アメリカドル	劣後債	5.325	2023/03/28	1.7	A-	3.6
8	武田薬品工業社債 アメリカドル	普通社債	5.000	2028/08/26	7.2	BBB+	3.6
9	住友生命保険社債 アメリカドル	劣後債	4.000	2027/09/14	6.2	A-	3.2
10	野村ホールディングス社債 アメリカドル	普通社債	3.103	2030/01/16	8.5	BBB+	3.1

※ 線上償還条項が付与されている場合は、原則として線上償還発効日を償還日とみなして表示しています。

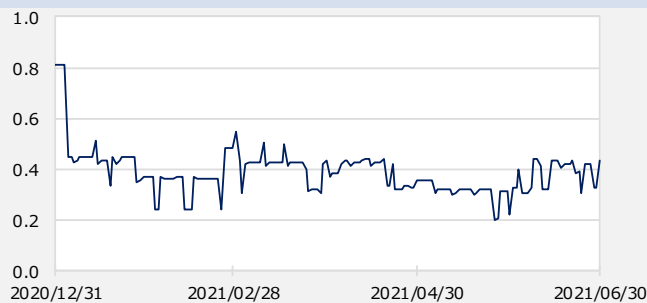
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

## 市場動向

円/アメリカドル (円)



アメリカドル ヘッジコスト (%)



※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。

※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年06月30日

## ファンドマネージャーコメント

### <相場概況>

当月末（現地6月29日）の米国長期金利（10年国債利回り）は、前月末から小幅に低下して1.47%となりました。長期金利は、月の前半にはインフレへの警戒感が後退する中で徐々に低下しました。月の半ばに行われたFOMC（米連邦公開市場委員会）以降は、利上げの前倒しが意識されて中短期の金利は上昇しましたが、長期金利は概ね横ばい圏での動きとなりました。国債利回りの低下に伴い、社債市場でも利回りは低下しました。新規社債の発行ペースや投資家からの資金流入等の需給要因に大きな変化が見られないなかで、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は小幅ながら縮小しました。為替市場では、日本では新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動を阻害する一方で、米国では経済正常化への期待感が高まり短期金利もやや上昇したことから、前月末対比で円安ドル高となりました。為替のヘッジコストは季節要因からの上昇圧力は限定的で、概ね0.5%を割り込む水準で安定して推移しました。

### <運用状況>（以下、マザーファンドに関するコメントです）

当月は短期債から中長期債へ入れ替える売買を行いポートフォリオのデュレーションを長期化しました（買入れは7月初旬に完了）。月末時点のポートフォリオは保険会社の劣後債や銀行のTLAC（Total Loss - Absorbing Capacity、総損失吸収力）債など流動性の高い金融セクターを中心に、消費安定セクターや消費循環セクター、その他金融セクターやその他産業セクターなどを組み入れています。安定した利息収入に加え保有社債の利回りも低下し、為替も円安に推移したため基準価額は上昇しました。

### <市場見通し>

長期金利はインフレ懸念が高まるような場面では上昇圧力が生じそうですが、対前年比でのインフレ率は今後落ち着く見通しです。テーパリング（量的緩和の段階的縮小）の議論開始については市場予想に織り込まれており、影響は小さいと考えています。低調にとどまる雇用回復ペースを考えるとFRB（米連邦準備制度理事会）の低金利政策に変化はなく、長期金利も安定的な推移になると想定しています。社債スプレッドはフェアバリュー（適正価値）対比で中立的な水準と見ています。7月は社債の新規発行が減りやすい一方で、投資資金の社債市場への資金流入も季節的にはスローダウンしやすく、スプレッドは小動きにとどまりやすいと見込んでいます。米ドル・円相場については、米国でのワクチン普及による経済活動再開やテーパリングの議論開始が米ドル高要因として働きやすいと見ています。日本ではワクチン普及が加速してきましたが、経済活動の本格再開にはまだ時間がかかる見込みであり、やや円安米ドル高での推移を見込んでいます。ヘッジコストは米国で金融緩和が浸

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年06月30日

## ファンドマネージャーコメント

透しており、月を通して0.5%を割り込んだ水準で推移すると見込んでいます。

### <今後の運用方針>

こうした投資環境見通しをベースに、保有銘柄への投資を継続し、安定的に利息収入を得る方針です。

また、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

# 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年06月30日

## ファンドの特色

- 主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
  - 日系企業には、日本の民間企業またはその子会社のほか、日本の政府関係機関を含みます。
  - 普通社債のほか劣後債等に投資することで、高い金利収益の確保を目指します。
  - BBB格相当以上の格付けを取得している債券に投資することにより、信用リスクの抑制を図ります。
  - 外貨建ての先進国国債、政府機関債および短期金融商品等へ投資することがあります。
  - 市況動向等によっては、円建ての普通社債および劣後債等にも投資することがあります。

\* 劣後債とは  
発行体が倒産等（デフォルト）になった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位（法的弁済順位）が普通社債より低く、普通株式、優先出資証券よりも高い社債のことをいいます。そのため普通社債に比べて利率が高いという特徴を持っています。
- ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。
 

\* デュレーションとは  
金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。この数値が大きいほど、金利の変動に対する債券価格の変化率が大きくなります。
- 対円での為替ヘッジの有無により、2つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。
  - (為替ヘッジあり) は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
  - (為替ヘッジなし) は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



# 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年06月30日

## 投資リスク

### ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

### 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



# 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年06月30日

## お申込みメモ

### 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

### 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

### 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

### 信託期間

2025年10月30日まで（2015年11月12日設定）

### 決算日

毎年4月、10月の30日（休業日の場合は翌営業日）

### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

### 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

### お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

### スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

# 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年06月30日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
ありません。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.0285%（税抜き0.935%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料  
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
  - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
  - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
  - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

# 日系企業海外債券オープン (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 海外 / 債券

作成基準日：2021年06月30日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		※1
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）」のみのお取扱いとなります。※2：「日系企業海外債券オープン（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

